



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL <http://enbio-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,642	32.1	77	△54.3	△42	—	△43	—
28年3月期第3四半期	2,000	87.5	169	—	143	—	90	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △193百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 92百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△8.02	—
28年3月期第3四半期	20.00	19.11

(注) 1. 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	10,856	2,489	21.9	435.15
28年3月期	6,992	2,554	36.5	470.90

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,371百万円 28年3月期 2,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,550	103.2	409	37.2	353	42.2	205	43.7	37.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,452,700株	28年3月期	5,424,700株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	68株	28年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,443,042株	28年3月期3Q	4,517,216株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、平成29年2月10日付にて四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲の変更または持分法適用の範囲の変更	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年土地取引件数においては一進一退が続いており、住宅建設は持ち直しの動きが見られたのち横ばいで推移しております。また建設市場においては、公共投資が底堅い動きとなっておりますが、建設技能者の不足による労務費の上昇や資機材価格の高騰など一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、土壤汚染に関する法整備に向けた動きが進んでおり、土壤汚染対策行動計画(土十条)が公布されました。景気は緩やかに減速しておりましたが、各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,642,200千円(前年同四半期比32.1%増)となり、経常損失42,971千円(前年同四半期は経常利益143,874千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失43,677千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益90,351千円)となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①土壤汚染対策事業

国内については、YAMAテック株式会社の連結子会社化による営業体制の強化及びグループ会社間の連携による情報収集力の強化、新規の原位置浄化技術である原位置熱脱着の提案営業により新規顧客及び新たな需要の開拓に注力してまいりました。原位置熱脱着技術については第一号案件の設計業務が完了し、地上処理設備の製作を開始しました。また重金属の原位置不溶化工事を受注し完工しました。一方、機器資材販売については、納入を予定した工事の工程変更や掘削機械の購入時期遅れ等の影響を受けました。その結果、売上は前年同期比で大幅に増えましたが、営業経費が増加したことに加えて、掘削除去や汚染土壌収集運搬の比率が高まり原価率が悪化したこと、一部不採算案件の出来高が先行したことから、セグメント利益は減少し、損失を計上しました。

中国については、土壤汚染対策行動計画(土十条)の影響で営業情報は増えており、調査工事の受注件数は増加傾向にありますが、浄化工事の受注には至っておらず損益分岐点には届かず持分法投資損益として14,532千円の損失を計上しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,971,182千円(前年同四半期比35.6%増)となるものの、セグメント損失53,045千円(前年同四半期はセグメント利益89,543千円)を計上することになりました。

②ブラウンフィールド活用事業

人員増強を行って、大手不動産仲介業、日本クリーニング環境保全センター等の業界団体、破産管財人及び金融機関などからの情報収集や土壤汚染対策事業とのグループ内連携により仕入活動を強化し、12物件を仕入れることができました。他方、浄化等が完了した1物件の販売を行いました。昨年度に比べて収益性の高い物件ではありませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は406,185千円(前年同四半期比22.1%減)となり、セグメント利益は45,385千円(前年同四半期比55.0%減)となりました。

③自然エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間において、新たに熊本県菊池市で新規稼働開始し、同累計期間末日現在、太陽光発電所は5か所、総発電容量8,486.84kwが稼働しております。新規の太陽光発電所については、新たに石川県羽咋郡にて1か所建設計画がスタートし、建設中・計画合わせて4か所16発電所(岩手県紫波郡、北海道十勝郡、千葉県野田市13か所、石川県羽咋郡)合計総発電容量18,999.56kwが今後随時稼働する予定です。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は264,832千円(前年同四半期比954.3%増)となり、セグメント利益は81,728千円(前年同四半期比956.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は、10,856,327千円となり、前連結会計年度末に比べ3,863,679千円増加いたしました。これは主に土地・建物等の取得により有形固定資産が2,294,299千円、たな卸資産が856,518千円、関係会社株式の取得により投資その他の資産が878,627千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、8,366,641千円と前連結会計年度末に比べ3,928,510千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,622,148千円、短期借入金が344,589千円、1年内返済予定の長期借入金が208,688千円、買掛金が475,873千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,489,686千円と前連結会計年度末に比べ64,831千円減少いたしました。これは主に非支配株主持分116,376千円増加、繰延ヘッジ損益が135,920千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月27日の「業績予想の修正のお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、実質支配力基準に基づき、連結子会社となったため、持分法適用関連会社であったYAMAテック株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式取得により子会社化したソーラー年金株式会社を第2四半期連結会計期間より、太陽光パーク2合同会社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、実質支配力基準に基づき、連結子会社となったため、YAMAテック株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,940	1,385,333
受取手形及び売掛金	648,421	591,378
たな卸資産	1,096,272	1,952,791
繰延税金資産	16,765	30,689
その他	214,749	448,772
貸倒引当金	△4,385	△5,843
流動資産合計	3,924,764	4,403,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,938	446,586
機械装置及び運搬具(純額)	2,357,163	2,436,157
土地	185,216	831,827
建設仮勘定	43,306	1,205,073
その他(純額)	2,065	5,345
有形固定資産合計	2,630,691	4,924,990
無形固定資産		
のれん	-	211,275
その他	35,823	45,580
無形固定資産合計	35,823	256,856
投資その他の資産	356,788	1,235,415
固定資産合計	3,023,303	6,417,262
繰延資産	44,580	35,943
資産合計	6,992,648	10,856,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,084	754,958
未払金及び未払費用	33,319	74,001
短期借入金	665,000	1,009,589
1年内返済予定の長期借入金	238,800	447,488
未払法人税等	21,516	12,768
その他	88,290	80,558
流動負債合計	1,326,011	2,379,363
固定負債		
社債	180,000	213,000
長期借入金	2,761,958	5,384,106
資産除去債務	92,311	98,816
デリバティブ債務	-	178,717
その他	77,850	112,637
固定負債合計	3,112,119	5,987,277
負債合計	4,438,130	8,366,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,632	921,932
資本剰余金	990,779	994,079
利益剰余金	625,882	582,275
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,535,227	2,498,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△476	203
繰延ヘッジ損益	-	△135,920
為替換算調整勘定	19,152	9,269
その他の包括利益累計額合計	18,675	△126,447
新株予約権	-	922
非支配株主持分	614	116,990
純資産合計	2,554,517	2,489,686
負債純資産合計	6,992,648	10,856,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,000,774	2,642,200
売上原価	1,412,850	1,921,044
売上総利益	587,923	721,156
販売費及び一般管理費	418,783	643,855
営業利益	169,139	77,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	282	1,127
為替差益	3,759	-
保険解約返戻金	6,308	1,036
共済契約解約手当収入	6,670	-
受取家賃	-	1,201
その他	762	1,203
営業外収益合計	17,782	4,568
営業外費用		
支払利息	10,321	60,437
支払手数料	-	39,000
持分法による投資損失	20,198	14,606
その他	12,528	10,796
営業外費用合計	43,048	124,840
経常利益又は経常損失(△)	143,874	△42,971
特別損失		
固定資産除却損	-	109
特別損失合計	-	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	143,874	△43,081
法人税、住民税及び事業税	53,339	17,420
法人税等調整額	△105	△13,509
法人税等合計	53,233	3,911
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,640	△46,992
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	288	△3,314
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	90,351	△43,677

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,640	△46,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	680
繰延ヘッジ損益	△518	△137,113
持分法適用会社に対する持分相当額	1,888	△9,882
その他の包括利益合計	1,699	△146,315
四半期包括利益	92,339	△193,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,001	△188,800
非支配株主に係る四半期包括利益	338	△4,507

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,454,175	521,479	25,119	2,000,774	-	2,000,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,661	-	-	76,661	△76,661	-
計	1,530,836	521,479	25,119	2,077,435	△76,661	2,000,774
セグメント利益	89,543	100,812	7,734	198,090	△54,216	143,874

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△87,263千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益33,440千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,971,182	406,185	264,832	2,642,200	-	2,642,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,670	-	-	12,670	△12,670	-
計	1,983,852	406,185	264,832	2,654,870	△12,670	2,642,200
セグメント利益又は損失(△)	△53,045	45,385	81,728	74,067	△117,039	△42,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△130,670千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益13,630千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「自然エネルギー事業」セグメントにおいて、ソーラー年金株式会社の株式取得及び、太陽光パーク2
合同会社の持分取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、211,275千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理区分の変更に伴い、報告セグメントを「土壌汚染対策事業」、「土壌
汚染関連機器・資材販売事業」及び「ブラウンフィールド活用事業」から「土壌汚染対策事業」、「ブラウ
ンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した
ものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません